【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年７月15日
【四半期会計期間】	第60期第１四半期(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)
【会社名】	古野電気株式会社
【英訳名】	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　古　野　幸　男
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市芦原町９番52号
【電話番号】	0798－63－1035
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長　井　澤　亮　三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町２番地６ 神田和泉町亜細亜ビル
【電話番号】	03－5687－0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長　井　澤　亮　三
【縦覧に供する場所】	古野電気株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町２番地６神田和泉町亜細亜ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第１四半期連結累計（会計）期間	第60期 第１四半期連結累計（会計)期間	第59期
会計期間		自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日	自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日	自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日
売上高	（百万円）	22,339	18,650	85,070
経常利益	（百万円）	1,009	869	976
四半期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	459	819	△3,210
純資産額	（百万円）	38,249	34,526	34,125
総資産額	（百万円）	84,371	76,130	77,301
１株当たり純資産額	（円）	1,199.97	1,082.06	1,068.43
１株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額（△）	（円）	14.57	25.99	△101.78
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	44.9	44.8	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,386	518	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△337	1,044	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△250	△408	1,544
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	8,924	12,812	11,812
従業員数	（人）	2,736	2,723	2,687

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 第59期第１四半期連結累計（会計）期間及び第60期第１四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年５月31日現在

従業員数(人)	2,723

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年５月31日現在

従業員数(人)	1,778

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	9,979	△18.2
産業用電子機器部門	3,031	△28.5
合計	13,011	△20.8

(注) １ 金額は販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第１四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	1,637	△5.9
産業用電子機器部門	342	3.3
合計	1,980	△4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	―	―	―	―
産業用電子機器部門	379	14.5	1,794	34.3
合計	379	14.5	1,794	34.3

(注) １ 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	15,164	△10.6
産業用電子機器部門	3,485	△35.2
合計	18,650	△16.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 舶用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	7,083百万円
漁労機器	1,947百万円
無線・通信装置	2,237百万円
その他	3,896百万円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間の世界経済は、欧州の財政問題という懸念材料はあったものの、各地域とも景気の回復が進みました。米国では製造業が堅調で、雇用情勢も全般的に改善が続きました。欧州も輸出が回復し、緩やかながらも景気の回復傾向がみられました。アジア各国は中国を中心に高い経済成長を実現し、我が国経済も輸出や設備投資が増加した他、個人消費も堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります舶用電子機器の分野では、プレジャーボート市場で需要が回復する動きがみられました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどで市場が上向く一方、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、消費者の買い控えが発生したことから需要が大幅に減少しました。当第１四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ89.53円および125.78円であり、前年同期に比べ、米ドルは約４％の円高、ユーロは約１％の円安水準で推移しました。このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、需要が大幅に落ち込んだETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は186億５千万円（前年同期比16.5％減）となりました。利益面につきましては、海外子会社における在庫の削減がすすんだことなどにより、売上総利益は64億１千１百万円（前年同期比5.0％減）となりました。販売費および一般管理費は、前年同期に比べ3.3％減少しましたが、売上高に占める比率が4.2ポイント上昇したため、営業利益は６億４千万円（前年同期比18.2％減）、経常利益は８億６千９百万円（前年同期比13.9％減）となりました。また、固定資産の売却に伴い特別利益が増加したことなどにより、四半期純利益は８億１千９百万円（前年同期比78.3％増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

舶用電子機器部門の売上が伸び悩んだことに加えて、前年度好調であったETC車載器の売上が大幅に減少したことなどにより、産業用電子機器部門の売上が減少したため、売上高は161億８千６百万円（前年同期比20.7％減）、営業利益は２億１千万円（前年同期比82.7％減）となりました。

②北米

プレジャーボート市場向け売上が増加したものの、その他の市場が全般的に低調であり、また為替レートが円高で推移した影響により、売上高は19億９千５百万円（前年同期比19.3％減）、営業利益は７百万円（前年同期の営業損失は２億１千１百万円）となりました。

③欧州

プレジャーボート市場向けの需要が上向いたものの、商船市場向けの売上が減少したことなどにより、売上高は31億８千５百万円（前年同期比4.4％減）、営業利益は１億３千６百万円（前年同期比47.2％増）となりました。

④アジア

在庫調整を実施したことなどにより、連結子会社である古野香港有限公司の生産量が減少したため、売上高は３億９千６百万円（前年同期比37.0％減）、営業損失は１千２百万円（前年同期の営業利益は１千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①総資産

当第１四半期連結会計期間末における総資産は761億３千万円（前連結会計年度比1.5％減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末における負債は416億３百万円（前連結会計年度比3.6％減）となりました。これは主に長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産は345億２千６百万円（前連結会計年度比1.2％増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、128億１千２百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は５億１千８百万円（前年同期は23億８千６百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は10億４千４百万円（前年同期は３億３千７百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は４億８百万円（前年同期は２億５千万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11億５千２百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

①舶用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は９億２百万円であります。

②産業用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は２億４千９百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年５月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年７月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年３月１日～平成22年５月31日	―	31,894,554	―	7,534	―	10,073

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年２月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年２月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 348,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,506,400	315,064	―
単元未満株式	普通株式 39,954	―	―
発行済株式総数	31,894,554	―	―
総株主の議決権	―	315,064	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町９－52	348,200	―	348,200	1.09
計	―	348,200	―	348,200	1.09

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2 当第１四半期会計期間末の自己株式数は348,571株であります。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年３月	４月	５月
最高（円）	449	583	582
最低（円）	393	436	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年５月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）及び当１第四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）及び当１第四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末(平成22年５月31日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表(平成22年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	12,864
受取手形及び売掛金	19,965	※4 21,174
商品及び製品	13,405	14,212
仕掛品	3,076	2,748
原材料及び貯蔵品	5,940	5,559
繰延税金資産	319	313
その他	2,778	2,127
貸倒引当金	△338	△292
流動資産合計	58,380	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,873	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	729	758
土地	4,175	4,675
その他（純額）	930	997
有形固定資産合計	※1 9,709	※1 10,389
無形固定資産		
のれん	125	141
その他	872	921
無形固定資産合計	997	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	2,423
繰延税金資産	2,650	2,629
その他	2,523	2,631
貸倒引当金	△541	△544
投資その他の資産合計	7,042	7,139
固定資産合計	17,749	18,592
資産合計	76,130	77,301

(単位：百万円)

	当第１四半期 連結会計期間末 (平成22年５月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,791	※４ 14,481
短期借入金	5,248	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,279	529
未払法人税等	413	403
賞与引当金	1,784	1,219
製品保証引当金	1,722	1,884
その他	4,008	4,754
流動負債合計	29,247	28,537
固定負債		
長期借入金	4,839	6,887
長期未払金	602	638
繰延税金負債	34	35
退職給付引当金	6,182	6,367
その他	698	708
固定負債合計	12,356	14,638
負債合計	41,603	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,005	19,265
自己株式	△178	△178
株主資本合計	37,436	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	203
為替換算調整勘定	△3,489	△3,193
評価・換算差額等合計	△3,301	△2,990
少数株主持分	392	420
純資産合計	34,526	34,125
負債純資産合計	76,130	77,301

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)
売上高	22,339	18,650
売上原価	15,590	12,238
売上総利益	6,749	6,411
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	85
給料及び賃金	1,847	1,787
賞与引当金繰入額	436	339
退職給付費用	220	184
研究開発費	1,085	1,152
減価償却費	126	122
その他	2,210	2,099
販売費及び一般管理費合計	5,967	5,771
営業利益	782	640
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	43	20
保険解約返戻金	77	68
為替差益	112	189
その他	34	79
営業外収益合計	293	366
営業外費用		
支払利息	33	40
固定資産除却損	―	89
その他	32	7
営業外費用合計	66	136
経常利益	1,009	869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	29
固定資産売却益	5	106
その他	―	2
特別利益合計	26	138
特別損失		
減損損失	123	8
その他	0	0
特別損失合計	123	8
税金等調整前四半期純利益	912	999
法人税、住民税及び事業税	743	176
法人税等調整額	△301	△9
法人税等合計	442	167
少数株主利益	10	13
四半期純利益	459	819

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912	999
減価償却費	392	367
減損損失	123	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	686	560
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△127	△184
製品保証引当金の増減額（△は減少）	77	△160
受取利息及び受取配当金	△68	△28
支払利息	33	40
売上債権の増減額（△は増加）	△1,437	1,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	852	23
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,852	△720
未払費用の増減額（△は減少）	―	△43
長期未払金の増減額（△は減少）	△67	△35
その他	△1,072	△1,362
小計	△1,543	653
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	△39	△49
法人税等の支払額	△862	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△71
定期預金の払戻による収入	235	684
有形固定資産の取得による支出	△387	△206
有形固定資産の売却による収入	11	624
無形固定資産の取得による支出	△198	△130
その他	69	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16	△9
長期借入れによる収入	69	―
長期借入金の返済による支出	△0	△300
自己株式の売却による収入	0	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△78
少数株主への配当金の支払額	△50	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,889	999
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,924	※ 12,812

【表示方法の変更】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第１四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、０百万円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第１四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、内容を明確にするため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、189百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年５月31日)	前連結会計年度末 (平成22年２月28日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 15,945百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 15,744百万円
２　偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証　135百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証　9百万円 子会社の借入に係る保証　13百万円	２　偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証　164百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証　10百万円 子会社の借入に係る保証　13百万円
３　輸出手形割引高 255百万円	３　輸出手形割引高 1,324百万円
――――――	※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　458百万円 支払手形　21百万円
５　コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第１四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　10,000百万円 借入実行残高　5,000百万円 差引額　5,000百万円	５　コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　10,000百万円 借入実行残高　5,000百万円 差引額　5,000百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)
※　現金及び現金同等物の当第１四半期連結累計期間末残高と当第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,731百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△807百万円 現金及び現金同等物　8,924百万円	※　現金及び現金同等物の当第１四半期連結累計期間末残高と当第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　13,232百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△420百万円 現金及び現金同等物　12,812百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年５月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	31,894,554

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	348,571

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年２月28日	平成22年５月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,946	2,233	3,159	―	22,339	―	22,339
(2)セグメント間の 内部売上高	3,475	237	173	630	4,515	(4,515)	―
計	20,421	2,470	3,333	630	26,855	(4,515)	22,339
営業利益又は営業損失（△）	1,217	△211	92	10	1,108	(325)	782

(注) １ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
(3) アジア……中国

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,978	1,627	3,043	―	18,650	―	18,650
(2)セグメント間の 内部売上高	2,207	367	141	396	3,113	(3,113)	―
計	16,186	1,995	3,185	396	21,763	(3,113)	18,650
営業利益又は営業損失（△）	210	7	136	△12	342	297	640

(注) １ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
(3) アジア……中国

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,427	4,020	5,404	744	12,597
Ⅱ　連結売上高（百万円）					22,339
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.9	18.0	24.2	3.3	56.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾
(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,696	3,778	4,900	687	11,063
Ⅱ　連結売上高（百万円）					18,650
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.1	20.2	26.3	3.7	59.3

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾
(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年５月31日)	前連結会計年度末 (平成22年２月28日)
１株当たり純資産額　1,082.06円	１株当たり純資産額　1,068.43円

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)
１株当たり四半期純利益金額　14.57円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　25.99円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日)
連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	459	819
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	459	819
普通株式の期中平均株式数（株）	31,547,617	31,546,158

(重要な後発事象)

当第１四半期連結会計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

企業結合に関する重要な後発事象等

当社は、平成22年６月３日開催の取締役会において、RICO (PTE) LTDの全株式を平成27年６月までに段階的に取得することを決議し、平成22年６月16日に当該株式の売買に係る契約書を締結しました。

当該契約に基づき、平成22年６月29日付けで同社の発行済み株式250万株のうち、127万5,000株（51.0%）を1,443万シンガポールドルで取得し、連結子会社としました。

残り122万5,000株（49.0%）の買収金額については、当該契約に基づき今後の同社の経営成績により決定されます。

1.企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称：RICO (PTE) LTD
(2) 被取得企業の所在地：シンガポール
(3) 被取得企業の事業内容：シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした舶用電子機器の販売及びアフターサービス
(4) 企業結合を行った主な理由：シンガポール等ではこれまで、RICO (PTE) LTD社との販売代理店契約に基づき、当社製品・部品の販売及びアフターサービスを提供してまいりました。近年、同地域での当社機器販売並びにサービスの拠点としての重要性が増している認識のもと、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的として、RICO (PTE) LTD社の経営権を取得しました。
(5) 企業結合日：平成22年６月29日
(6) 企業結合の法的様式：株式取得
(7) 結合後企業の名称：RICO (PTE) LTD
(8) 取得した議決権比率：51.0%

2.被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価：947百万円
(2) 取得原価の内訳：
①株式取得費用（現金）　934百万円
②株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）　12百万円

3.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

4.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

5.支払資金の調達、支払方法

自己資金により充当しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年７月10日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 紳 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和 田 朝 喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年３月１日から平成22年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年７月９日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 紳 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和 田 朝 喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年３月１日から平成23年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年６月３日開催の取締役会決議に基づき、平成22年６月16日にRICO (PTD) LTDの全株式を段階的に取得する契約を締結し、平成22年６月29日付けで同社株式の51.0%を取得し連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。